

平成29年9月29日（金）

第174回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

（16：11～16：23 於：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室）

（会見概要は以下のとおり）

○岩田委員長

郵政民営化委員会委員長の岩田です。よろしくお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明を申し上げます。

資料は既にお配りしてあるとおりであります。

本日は、みずほ証券株式会社から銀行業界の現状等について、JPモルガン証券株式会社から生命保険業界の動向について、金融庁及び総務省から限度額引上げ後の状況について、それぞれヒアリングを行いました。

具体的には、みずほ証券から、近年の銀行業界全体の収益構造や当期利益の増減分析等についてお話を伺いました。

また、JPモルガン証券から、生命保険業界全体の動向としての経済環境の変化を踏まえた商品戦略や資産運用についてお話を伺いました。

限度額の引上げ後の状況については、金融庁及び総務省から、個人預貯金残高の動向、生命保険会社の新契約動向、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険の経営状況等について説明がありました。

議事に関して、委員からは主に次のような発言がございました。

最初に、銀行業界の動向についてですが、ある委員からは、邦銀の自己資本利益率が低い理由は何か、また邦銀の国際部門も利益が下がっているという話であるが、日本の企業は国内ではなく海外において設備投資を行っている聞いています、その際の資金調達はどうなっているのか、邦銀で資金調達するのであれば、邦銀の国際部門は儲かるのではないかというような御質問がございました。また、別の委員からは、地銀の貸出金利の状況を見ると、長期金利より短期金利の方が高い推移となっているが、それはどういう訳であるのかというような御質問がございました。

また、生命保険業界の動向について、ある委員からは、第三分野の保険に対する各社の取組みの傾向について教えてほしいという御質問がございました。また、別の委員からは、来年4月に標準生命表が11年ぶりに改定になるが、保険料にはどのような影響があるのかといった御質問がございました。

続きまして、限度額引上げ後の状況についてであります。ある委員からは、ゆうちょ銀行の限度額引上げによって、他の金融機関からの資金シフトは生じ

ていないという理解でよいかという御質問がございました。また、別の委員からは、外貨調達コストが上がっていることにより、ゆうちょ銀行の資金利益が伸び悩んでいるとの話があった、このことについて態勢強化の必要性等の指摘はこれまでなかったが、どのように考えるかという御質問がありました。また、別の委員からは、個人保険の新規契約の保険金額を27年度と28年度で比較すると、かんぽ生命保険は増加しているのに対し、民間生保はやや減少となっている、これは限度額引上げの効果ではないと見てよいのかといった御質問がございました。また、限度額引上げ後の状況について、これはゆうちょ銀行関連ではありますが、ある委員から、ゆうちょ銀行の経営に与える影響をどのように見ているのか、このような御意見がございました。

次回の委員会の開催については調整中であります。

私からは以上であります。

○記者

10月1日で郵政民営化から10年を迎えます。改めて今の日本郵政グループが抱えている課題、収益面などを含めて、こういったところに課題があると見ていらっしゃいますでしょうか。

○岩田委員長

10年目ということで、2007年から10年たったということでもあります。この間、振り返ってみますと、一次売却が2年前に行われまして、今、二次売却をやっているという進捗が実際に実現しているということかと思えます。

ただ、幾つか振り返ってみますと、この間にサービス面でもさまざまな展開があったと思えます。例を幾つか挙げさせていただきますと、ゆうパックの「はこぼす」というようなもの、あるいは東京の中央郵便局の不動産の活用でありますとか、ファミリーマートとATMの提携をするとか、全銀システムへ加盟するとか、また学資保険、終身保険の見直しを実行するとか、ほかの金融機関との間で、例えばアフラックとの提携でありますとか、地域の活性化ファンドへの出資、経営者向けの定期保険の受託販売、住宅ローンの媒介販売、この間10年ということですが、日本郵政、日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、それぞれこういったような新たなサービスを展開してこられたのではないかと思います。

また、ユニバーサルサービスという制約と言いますか、課題が課せられておりました、新たなサービスを展開しながら、同時にユニバーサルサービスを確保していく努力もこの間行われてきたのではないかと思います。今後、日本の経済、社会を見ますと、急速に少子化と高齢化が進んで、特に地方が、今日も総務省の資料に幾つかございましたけれども、民間の金融機関の数でありますとか、あるいは農協、漁協などは減少が激しいわけですがけれども、そういった

中で郵便局はほぼ同じような数を維持するというようなことで努力してきたのではないかと、これからもそうした役割は重要だと思っております。

○記者

一方で、先日二次売却があって、今後日本郵政は金融二社の株売却も進めていくことになる中で、郵便事業を中心に収益力がなかなか上がっていないという現状があると思うのですけれども、その辺りについてはいかがでしょうか。

○岩田委員長

日本郵便もこの間収益力を高める、あるいは一層経営を効率化する、それを通じて企業価値を高める努力をいろいろやってこられたと思います。最近の事例でいえば、ゆうパックの値上げというようなことがございますし、またつい最近報道がございましたけれども、サムライインキュベートと一緒に提携して新規の事業を募集する、新しいアイデアをベンチャー企業から吸い上げて、それを可能であれば事業化していくというような新しい取組みを積極的にこれから行おうとしているということは大変良いニュースだと思っております。

○記者

ただ一方で、収益力が上がった結果はまだ出ていないと思うのです。

○岩田委員長

ゆうちょ銀行の場合でいえば、やはり資金の利ざやが次第に圧縮されていることがあるわけです。ですから今日の御説明の中にもありましたけれども、総資金利ざやを見ると傾向的に低下しているわけです。特に国内部門だけ見るとやはり厳しい状況にありまして、それを国際部門でかなりカバーしてきたことがあると思います。ただ、国際部門につきましても外貨の調達コストがかなり高い状況がありまして、外貨でもって、外貨建ての資産で稼ぐというのもやや横ばい気味になっているということだと思います。そういうようなことで、更に一層収益力を高めるような事業展開が期待されているのではないかと思います。

○記者

冒頭の御説明のところで一点確認なのですけれども、金融庁、総務省からのヒアリングのところで、ゆうちょ銀行の限度額の引上げ後、委員の方から資金流入が起きていないという認識でよいのかという質問があったと思います。それに対して金融庁、総務省はどういうふうにお答えになっておりますでしょうか。

○岩田委員長

資金シフトが生じていないという理解でよろしいかという御質問がある委員からございまして、金融庁の回答から申し上げますと、限度額の引上げ後、ばらつきはあるが、各業態とも預貯金残高は増加しており、全体で見ると特段の資金シフトは見られないというお答えがありました。ただし、中身を見ると流

動性預貯金に資金が滞留しているため、こういった点は注意深く見ていく必要があるという御回答がございました。

総務省の回答であります。貯金残高は増加しているが、他の業態に比べても大きく伸びている訳ではなく、業態別預貯金の増加率は一番低い状態である。他の金融機関からの大きな資金シフトが起きている状態ではないと考えているという両省庁からのお話がございました。